

FoE Japan プレスリリース

コペンハーゲン交渉の失敗は温暖化加速のおそれ

デンマークのコペンハーゲンで当初の予定を1日超過し19日に閉幕した国連気候変動会合は、危険な気候変動を回避するための最低限の条件も満たさない結果に終わった。FoE Japan は、この会合で、先進国の野心的な中期目標と気候変動資金メカニズムの構築を含む公平で実効性ある合意を期待してきたが、バリ会合以来議論を積み重ねてきたにもかかわらず、なんら前進が見られなかったことに、深く失望している。

本来の国連のプロセスではなく、米国主導の一部の国々の話し合いにより作成された合意文書案は、産業革命以来の気温上昇を2℃以内に抑えるべきことは認識したものの、2050年に世界の温室効果ガスの排出を半減させることも、先進国全体の中長期削減目標も盛り込まれなかった。これは、温室効果ガスの排出増加を容認することに等しく、すでに温暖化の影響を受けている最貧国の人々を絶望の淵に追いやるものである。また、途上国の気候変動対策支援には触れられたが、そのしくみはなんら示されなかった。

さらに、この合意文書案の作成プロセスにおいて透明性を欠いたこと、NGOの参加を極端に制限したことは、最貧国や世界中の市民の声を疎かにしたことにはかならず、国連気候変動会合自体が危機的状況にあると言わざるをえない。

本来、このコペンハーゲンではこれまでの国連プロセスの作業結果をもとにして、京都議定書以降の法的拘束力ある合意がなされるべきであった。もはや一刻の猶予もなく、来年中に法的拘束力ある合意をはからなければならない。先進各国は、国連の下で全参加国が参加して進められてきた議論を次期枠組みの土台にすることを認識し、早急に科学の要請に基づいた責任ある野心的な中期目標を国連に提出しなければならない。また、途上国に削減を求めるに先立っては、緊急性を要する途上国の気候変動対策のための公平性、実効性のある短・長期の資金メカニズムを構築するために、不安定で予測困難な民間投資や炭素市場に依存せずに公的資金の財源確保が必要である。

日本は、この新たな枠組みづくりにおいて、リーダーシップを発揮していくためにも、すでに鳩山政権が発表している「1990年比25%削減」の中期目標を、国連に提出し、その達成のための具体的制度設計を急ぐべきである。

そのためにも、2050年に80%削減の長期目標、排出総量を確実に削減するための国内排出量取引制度、炭素税、すべての再生可能エネルギーを拡大させるための固定価格買取制度などを含む新たな気候変動対策の法律を、次期国会で制定する必要がある。これは、地球全体の温暖化防止のための責任のみならず、日本が低炭素型の豊かな国へシフトするための基盤となるはずである。

【お問合せ】

国際環境 NGO **FoE Japan** 気候変動政策チームTEL: 03-6907-7217 E-mail: softenergy@foejapan.org www.foejapan.org

東京都豊島区池袋 3-30-8 みらい館大明1F